

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	21,037	17,603	46,745
経常損失(百万円)	866	1,624	800
四半期(当期)純損失(百万円)	769	3,496	987
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,504	3,210	685
純資産額(百万円)	18,393	16,001	19,211
総資産額(百万円)	43,616	39,680	47,736
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	9.73	44.22	12.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	40.3	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	463	917	944
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,197	229	1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	596	1,006	3,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,775	7,856	9,827

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.70	39.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策の効果・期待感から円安傾向への流れや株価の上昇が進み、消費者マインドが上向いたことにより個人消費が増加し、後半にかけては企業の景況感の改善により、これまで慎重さが残っていた民間設備投資にも持ち直しの動きが見られました。しかし、一方では円安による輸入燃料・原材料価格の高騰、海外景気の下振れ懸念等もあり、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社は本年4月より、営業・技術一体による受注の確保、工事の工程管理の強化並びに設計効率の改善を目的として、従来の機能別本部制からプラント・環境・機械の各事業本部制に改組しました。当社グループは、新組織の下、重点課題に取り組むとともに、一部事業の見直し、業務効率化、諸経費の節減等をはかり、業績回復に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注状況は、当社関連業界における設備投資が未だ力強さを欠く状況下、国内外向けプラントを中心とした大型案件の減少とこれに伴う厳しい受注競争があり、また期待していた案件の延期・逸注等もあり、低水準に留まりました。

売上高につきましては、既受注の大型工事の売上がほぼ前期で終了したことに加え、当第2四半期連結累計期間の受注高減少の影響により、17,603百万円と前年同四半期に比べ16.3%の減少となりました。損益面におきましては、売上高の減少による売上総利益の減少に加え、既受注の海外プラントの一部大型工事においてコスト改善が出来ず、工事採算の更なる悪化が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間における営業損失は1,632百万円（前年同四半期は845百万円の損失）、経常損失は1,624百万円（前年同四半期は866百万円の損失）となりました。また、当四半期連結累計期間及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上したため、四半期純損失は3,496百万円（前年同四半期は769百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高11,888百万円（前年同四半期比16.7%減少）、経常損失1,935百万円（前年同四半期は1,491百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高5,715百万円（前年同四半期比15.6%減少）、経常利益310百万円（前年同四半期比50.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期初に保有していた資金を営業活動、固定資産の取得及び借入金の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,971百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は1,164百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より454百万円増加し、917百万円となりました。これは、売上債権の減少(5,538百万円)、減価償却費の計上(364百万円)等により資金が増加いたしましたが、税金等調整前四半期純損失の計上(1,624百万円)、仕入債務の減少(4,072百万円)、前受金の減少(704百万円)、受注工事損失引当金の減少(325百万円)等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より968百万円減少し、229百万円となりました。これは、主に固定資産の取得(237百万円)に使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,006百万円(前第2四半期連結累計期間は596百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額(1,000百万円)により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の業績及び当連結会計年度の業績予想を鑑み、重点課題である

国内外のプラント工事の採算改善

重点分野に焦点を絞った営業活動による受注の確保

新製品・新技術の開発促進

業務効率化及び諸経費削減

に全力を挙げて取り組み、受注の確保、業績の回復及び収益体質の強化に努めてまいります。

上記の重点課題のうち、当社は、業績回復にとり急務であります国内外のプラント工事のコスト悪化の未然防止及び工事採算の改善のための諸施策を引き続き実施するとともに、エンジニアリング事業全般において、重点分野及び案件の一部見直しを含め、採算をより重要視した事業の再構築を強力に進めてまいります。

このため、当社は、早期の業績改善に向けた課題把握と解決策の検討、事業計画の策定を目的として、事業構造改革プロジェクトを編成し、業績改善に向けた取組みを推進してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,165	5.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,079	5.16
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,606	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,359	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,923	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,906	2.41
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	1,798	2.27
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ ク ライアンツ(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業 部)	1,500	1.90
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,250	1.58
計	-	26,471	33.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,879,000	78,879	-
単元未満株式	普通株式 184,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれて
 おります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番 1号	76,000	-	76,000	0.10
計	-	76,000	-	76,000	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,828	7,857
受取手形及び売掛金	¹ 18,379	12,890
製品	749	673
仕掛品	1,595	2,102
材料貯蔵品	1,021	884
その他	1,144	575
貸倒引当金	16	4
流動資産合計	32,703	24,980
固定資産		
有形固定資産	5,571	5,452
無形固定資産	474	403
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	8,649
その他	660	230
貸倒引当金	41	35
投資その他の資産合計	8,987	8,844
固定資産合計	15,033	14,700
資産合計	47,736	39,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010	6,014
短期借入金	8,000	7,000
未払法人税等	29	22
前受金	1,458	829
賞与引当金	427	507
完成工事補償引当金	128	177
受注工事損失引当金	477	198
その他	812	592
流動負債合計	21,343	15,341
固定負債		
長期借入金	1,727	1,727
退職給付引当金	5,050	5,077
役員退職慰労引当金	248	226
P C B 処理引当金	27	26
その他	127	1,280
固定負債合計	7,181	8,337
負債合計	28,524	23,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	8,815	5,319
自己株式	17	17
株主資本合計	16,958	13,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,663
為替換算調整勘定	221	123
その他の包括利益累計額合計	2,253	2,539
少数株主持分	-	-
純資産合計	19,211	16,001
負債純資産合計	47,736	39,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 21,037	¹ 17,603
売上原価	19,206	16,510
売上総利益	1,831	1,092
販売費及び一般管理費	² 2,677	² 2,724
営業損失()	845	1,632
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	109	97
その他	32	35
営業外収益合計	144	136
営業外費用		
支払利息	35	46
支払手数料	30	26
為替差損	61	39
その他	37	16
営業外費用合計	164	128
経常損失()	866	1,624
税金等調整前四半期純損失()	866	1,624
法人税、住民税及び事業税	12	10
法人税等調整額	29	1,861
法人税等合計	17	1,871
少数株主損益調整前四半期純損失()	849	3,496
少数株主損失()	79	-
四半期純損失()	769	3,496

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	849	3,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	187
為替換算調整勘定	8	98
その他の包括利益合計	655	285
四半期包括利益	1,504	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420	3,210
少数株主に係る四半期包括利益	83	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	866	1,624
減価償却費	351	364
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	17
賞与引当金の増減額(は減少)	7	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	13	49
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	101	325
工場建替費用引当金の増減額(は減少)	86	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	22
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	111	100
支払利息	35	46
売上債権の増減額(は増加)	792	5,538
たな卸資産の増減額(は増加)	539	293
前渡金の増減額(は増加)	347	191
仕入債務の増減額(は減少)	871	4,072
前受金の増減額(は減少)	425	704
その他	24	89
小計	532	954
利息及び配当金の受取額	111	100
利息の支払額	35	46
法人税等の支払額	6	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,213	237
投資有価証券の取得による支出	3	3
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	17	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	1,000
リース債務の返済による支出	8	6
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	2,000	-
配当金の支払額	395	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,164	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	8,458	9,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,775	7,856

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	145百万円	- 百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	7,000
差引額	2,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	109百万円	106百万円
見積設計費	410	595
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	133	115
従業員給料手当	709	690
賞与引当金繰入額	167	134
退職給付引当金繰入額	112	115
役員退職慰労引当金繰入額	37	21
旅費交通費	129	111
減価償却費	106	97
研究開発費	89	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,776百万円	7,857百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	7,775	7,856

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	14,267	6,770	21,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,267	6,770	21,037
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	1,491	625	866

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	11,888	5,715	17,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,888	5,715	17,603
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	1,935	310	1,624

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円73銭	44円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	769	3,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	769	3,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,066	79,062

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。